

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月27日更新

事務事業名		次世代育成支援行動計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	栗木 清智
	基本事業	57	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2316
予算科目		会計一般	款3	項2	目4	事業連番11023	法令根拠	次世代育成支援対策推進法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 ~ 26 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
								成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・次世代育成支援行動計画の策定、評価、分析、改善及び提言を行うため、協議会を運営する。 ・次世代育成支援行動計画(後期行動計画H22~26年度)を策定する。(平成21年度策定) ・平成15年度に次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、各市町村で策定するよう国で定められており、旧合志町・西合志町では平成16年度に策定。 ・平成16年度に策定した前期行動計画(H17~21年度)については、平成18年の合併に伴い、合志市の行動計画として両町の行動計画をまとめたものを作成し、事業を推進してきた。 ・行動計画は、法に基づき5年毎の見直しが必要であり、前期行動計画が平成21年度で満了することに伴い、新たに後期行動計画を策定しなければならない。そのため子育て家庭等の抱える問題や課題等を把握するために平成20年度にニーズ調査を実施した。 ・平成21年度に、後期行動計画を策定した。 ・今後は、後期5年間にわたる事務事業の評価、分析を行なう。 ・平成27年度からは、子ども子育て支援事業計画(新規策定予定)により施行管理を行なう。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	協議会業務 ①行動計画の策定 ②行動計画に基づく事務事業の評価、分析、改善及び提言 ③公表
【主な予算費目】	・報酬、費用弁償
【意見や要望】	いろいろな子育て支援事業があり、それぞれを着実に実行することで子育て支援日本一が達成するのではとの意見もある。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
年度末に、次世代育成支援対策地域協議会を開催し、後期行動計画の進行管理として平成24年度の事業について評価、分析を行なった。必要に応じ改善及び提言を行なう。		年度末に、次世代育成支援対策地域協議会を開催し平成25年度の事業評価を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:協議会の開催数	回	報酬を報償費に組み替え、費用弁償を減額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
次世代育成支援後期行動計画	人	→ ア:協議会委員の人数
		→ イ:計画数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・適正に評価できる。 ・次世代育成支援対策の計画目標が策定される。	人	→ ア:協議会委員の出席者数
		→ イ:策定された計画数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
行動計画策定事業であるため、委員等の参加者として設定した。		全体計画
		~26年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	見込
①活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
②対象指標	ア	人	18	18	18	18	18	18	18	18
	イ									
③成果指標	ア	人	12	14	18	15	18	18	18	18
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	59	61	89	57	56	56	56
		(A)事業費計	千円	59	61	89	57	56	56	56
		(A)のうち指定経費	千円	37	37	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	5	0	5	5	5
	延べ業務時間	時間	130	120	60	0	60	60	60	
	(B)人件費計	千円	524	488	244	0	244	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	583	549	333	57	300	56	56	

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 後期行動計画については、地域協議会や庁内部会で検討を重ねて計画の策定を行なった。策定後は、行動計画にある事業の評価、分析、改善及び提言を行なった。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成22年度からは、後期行動計画で策定した事業計画を評価・分析等を実施するため、目標は達成見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域協議会委員が出席しやすい日時の設定する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の規定する義務事業のため、市で決める余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議報酬及び費用弁償のみのため、これ以上の削減はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市全体を対象とした事業の評価であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内の子育て支援関係団体等あるいは市民代表で組織している会議であること。また、市の行動計画であるため、市が取りまとめる必要があり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

後期行動計画については、地域協議会や庁内部会で検討を重ねて計画が策定できた。その計画の進捗状況の確認・評価・分析等を行なうことができた。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						